

第10期 事業報告書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

第 1. 法人の概況

1. 設立年月日

2011 年 8 月 12 日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-10-5 KDX 虎ノ門 1 丁目ビル 11 階

TEL : 03-6866-1020

6. 役員等に関する事項

<理事>	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンズ
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ
	理事	国谷 裕子

<監 事> 松尾 清

<評議員> 坂本 龍一
神野 直彦
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 22 名 (2021 年 3 月 31 日現在)

第 2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 ウェビナー「自然エネルギーのさらなる導入拡大に向けた電力システム改革を」

2020年5月26日 オンライン

5月14日に公表した電力システム改革に関する提言公表にともない、ウェビナーを開催した。発送電分離や自然エネルギー拡大のための送電ルールのあり方、非化石価値取引市場や容量市場などについて評価し、それぞれの課題について改革の加速へ向けた提言をしている。参加者 360 名。

2 ウェビナー「電力需給・連系線潮流情報 チャート&マップの使い方」

2020年6月23日 オンライン

財団は、一般送配電事業者エリアの「電力需給実績」、エリア間を結ぶ「連系線潮流実績」をチャートならびにマップとして情報提供を開始し、その使い方について解説するウェビナーを開催した。参加者 350 名。

3 ワークショップ「自然エネルギーの普及と市場統合のあり方」

2020年10月30日 於：日比谷国際ビル コンファレンス スクエア

2022年度から施行される新たな再エネ促進法で導入が予定されている市場プレミアム (FiP) 制度あり方について、議論を行った。経済産業省に加え IRENA、ドイツ政府、英国政府からスピーカーを迎えオンラインで開催した。

4 ウェビナー「2030年エネルギーミックスはどうあるべきか：2050年実質排出ゼロを展望して」

2020年12月18日 オンライン

財団の2030年自然エネルギー電力45%提案の実現可能性を、電力需給モデルで分析した結果を報告し、あわせて、エネルギー基本計画改正を議論する国の審議会委員などを招き、2030年電力ミックスのあり方について議論を行った。参加者約600名。

5 「RE-Users サミット 2021：企業の自然エネルギー利用計画、脱炭素へ加速」

2021年2月3日 オンライン

2019年から毎年、国内外から自然エネルギー活用の先進的企業を招いて開催している本サミットでは今年も、国外からアップル、オーディオ、国内では、キリンホールディングス、イオン、ソニーなどの企業が登壇した。関心の高まっているコーポレート PPA についてのパネルディスカッションを開催した。参加者約900名。

6 ウェビナー「国際シンポジウム REvision2021：3.11 から 10 年—新しいエネルギーの未来を目指す」

2021 年 3 月 10 日：オンライン

急速に進む自然エネルギー拡大が、産業、交通、エネルギーなど各分野で既存システムに劇的な変化を引き起こしている最前線の状況とともに、エネルギー転換による脱炭素社会の実現を展望した。東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年を迎えるいま、原子力発電に依存することのない安全で安心な脱炭素社会へのエネルギー戦略と技術について議論した。参加者約 1600 名。

* 気候変動イニシアティブ事務局としてのイベント開催

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

7 「石炭火力を考える」

2020 年 7 月 28 日 オンライン

日本における石炭火力の動向に関する有識者を招き、国内および国外の二つの面から情報提供とディスカッションを行った。約 600 名参加。

8 「気候変動アクション日本サミット 2020 (JCAS2020)」

2020 年 10 月 13 日 オンライン

今年で 3 回目となる本サミットでは、JCI メンバー団体をはじめ、国内外から多彩なスピーカーを迎え、3 時間半にわたって行われた。海外からは、ジョン・マートン英国 COP26 特使は、マイケル・ブルームバーグ氏からビデオメッセージいただき、COP26 ハイレベル気候チャンピオンのナイジェル・トッピング氏が講演を行った。国内からは、小泉環境大臣、小池東京都知事、飯泉全国知事会会長などが登壇した。日本の非政府アクターの取組みの高まりを示す重要なイベントとなった。例年の 2 倍以上となる約 1500 名が参加。

9 「NDC：2050 年ゼロを実現する 2030 年の排出削減目標とは」

2021 年 3 月 31 日 オンライン

パリ協定に参加する各国が国連に提出する国別削減目標 (NDC: Nationally Determined Contributions) をテーマに、ウェビナーを開催した。パリ協定が定める NDC をなぜ日本が 45% 以上にする必要があるのか、またそれは可能なのかについて、それらを取り巻く世界の現状などとともに伝えた。

1 インフォパック「アジアで進む脱石炭火力の動き」 2020年4月21日公表

環境省からの依頼を受け、「石炭火力発電輸出への公的支援に関する有識者ファクト検討会」に本報告書を提出している。日本とともに石炭火力輸出を進めてきた韓国で脱石炭にむけた変化が起きていること、インドネシア、ベトナムなど東南アジア諸国でも、石炭から自然エネルギーへの転換が加速していることを明らかにしている。

2 提言「電力システム改革に対する提言：自然エネルギーのさらなる導入拡大に向けて」 2020年5月14日公表

東日本大震災以来進められてきた電力システム改革の到達点と課題を分析・評価する報告書を公表した。本報告書では、2020年4月までに発送電の法的分離が行われ、小売り電力市場における新電力各社のシェアが改革前の3%から約16%まで増えるなどの前進がある反面、公正で競争的な電力市場の確立、広域的な系統運用の実現、規制機関の権限強化など、多く点で課題が残されていることを指摘している。

3 緊急レポート「災禍のたびに高まる自然エネルギーの必要性：今こそ『日本版グリーンニューディール』へ」 2020年5月20日公表

新型コロナウイルス感染症拡大がもたらしたエネルギー分野の変化を明らかにするとともに、エネルギー転換と経済成長を両立させる政策の必要性を指摘した。

4 報告書「自然エネルギーで地域振興：発電事業から新たな産業を創出」 2020年6月12日公表

財団では、全国各地の自然エネルギーによる発電プロジェクトを現地で取材し、地域が主体的に推進したプロジェクトを対象に、開発の経緯、発電設備の導入状況、運営体制や収支計画、地域における経済効果や課題などをまとめている。本報告書は約3年間の連載で取り上げた内容をもとに、自然エネルギーの発電事業が産業振興に効果があることを示すために編集した。

5 インフォパック「石炭火力輸出の中止と自然エネルギー支援への転換が必要な4つの理由」 2020年6月25日公表

日本のエネルギーインフラ輸出が脱炭素化に貢献するものとなるよう、石炭火力と脱炭素化両立論の誤り、東南アジアの自然エネルギービジネスの可能性の大きさに関するデータを提供し、輸出政策転換が必要な4つの理由を提起した。

6 ポジションペーパー「木質バイオエネルギーの持続可能性について：温室効果ガス削減に資する持続可能性確保の制度化」

2020年7月10日公表

木質バイオエネルギーの現状と課題を整理し、日本の FiT 制度での活用を念頭に、持続可能性確保のための制度的な仕組みのあり方について基本的な考え方を明らかにした。また、バイオエネルギー利用にかかる炭素フローの全体像を示し、温室効果ガス削減効果を確認するための論点と、長期的な視点を踏まえた温室効果ガス削減効果目標の設定方法について考え方を提示した。加え、木質バイオエネルギーの持続性に関する基盤となる森林の保全の重要性についても概説した。

7 インフォパック「縮小する日本の原子力発電：存在価値を問われる 9つの課題」

2020年7月14日公表

日本の原子力発電が抱える経済・社会・技術面の課題について、国内外の調査機関や事業者のデータをもとに図と表で具体的に示した。データが示すように、日本の原子力発電は福島第一原子力発電所の事故が発生する以前から衰退が始まっており、自然エネルギーが急速に拡大する中で、数多くの重大な課題を解決できていない原子力発電を続ける必要性はなくなっていることを示した。

8 提言「2030年エネルギーミックスへの提案（第1版）：自然エネルギーを基盤とする日本へ」

2020年8月6日公表

2020年から2021年にかけて、地球温暖化対策計画とエネルギー基本計画の改正が予定されている。この提言は、2021年3月に福島原発事故から10年の節目を迎え、11月にはCOP26が開催される機会をとらえ、エネルギー政策の転換に向けた議論の喚起をめざすものである。

本提言では、適切な政策的措置が行われれば、2030年に電力の45%を自然エネルギーで供給できることを実証的に示し、石炭火力にも原子力発電にも依存する必要のないことを明らかにした。

9 ガイドブック「コーポレート PPA 実践ガイドブック：企業が結ぶ自然エネルギーの電力購入契約」

2020年9月30日公表

コーポレート PPA は、世界各国の企業が自然エネルギーの電力を調達する手段として採用している。このガイドブックでは、日本の企業が国内外の事業拠点でコーポレート PPA を活用できるように、主要国の状況や主な契約形態、契約までのプロセス、具体的な契約項目、メリットとリスクなどをまとめている。

10 「脱炭素で先頭を走る欧州：2050年ゼロエミッションの戦略と技術」

2020年12月4日公表

本レポートでは、EUを中心に主要5カ国が進める脱炭素の戦略と技術に関する最新情報を提供している。温室効果ガスの主要な排出源である電力、温冷熱、運輸の各セクターを対象に、長期ビジョン、中間目標、直近の進捗について、多数の文献をもとに整理した。

11 報告書「洋上風力が日本のエネルギーを支える：大量導入に向けた制度・インフラ・産業」

2020年12月8日公表

洋上風力の大量導入とコスト低減を同時に進めている導入先進国・地域の例として、イギリス、ドイツ、オランダ、デンマーク、米国（ニューヨーク州）、台湾を参照して、先進国・地域の特徴を明らかにした。その上で、現在の日本の状況を概観し、今後必要な取り組みを提示している。

12 ガイドブック「電力調達ガイドブック 第4版（2021年版）：自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け」

2021年1月13日公表

電力の大口ユーザーである企業や自治体を対象に、自然エネルギーの電力を効率的に調達するための情報をまとめたガイドブックの第4版を公表した。追加性の判断基準について説明するとともに、非化石証書を組み合わせて販売される電力の注意点、国際イニシアティブの RE100 が求める自然エネルギーの電力に関する基本要件についても解説を加えた。

13 報告書「中国の電力システム改革：自然エネルギーの拡大を促す」

2021年2月9日公表

中国では、火力発電から自然エネルギー主体の電力システムへ転換が進められている。本報告書では、中国の電力システム改革の経緯を紹介しながら、小売、発電、送電の3つの分野における改革の内容と進み具合について詳細に解説している。

14 報告書「2030年における電力需給バランスとコストの検証」

2021年2月10日公表

本報告書では、財団が提案する2030年の「持続可能なエネルギーミックス」において、「あらゆる時間帯における安定供給」、および「アフォードダブルなエネルギー供給」が可能かどうか、という2点について、広域的な電力需給モデルによる検証を行った結果を報告した。

15 報告書「Renewable Pathways 脱炭素の日本への自然エネルギー100%戦略」

2021年3月9日公表

本レポートは、ドイツのシンクタンク、アゴラ・エナジーヴェンデ、およびフィンランドのラッペンランタ工科大学と行った共同研究を土台にし、2050年脱炭素化を自然エネルギー拡大とエネルギー効率化を中心にして実現できることを示した。化石燃料輸入の削減、自然エネルギーの拡大により、エネルギーコストは現在より低下し、エネルギー自給率は12%から68%へと大きく改善されるなどいわゆる「3E+S」に照らしても、化石燃料や原子力発電に依存を続けるシナリオに比べ、大きなメリットを有していることを示している。

1 気候変動イニシアティブ (JCI) 事務局としての活動

2018年7月設立時点の参加団体は105であったが、設立2周年を迎えた2020年7月には新たに107団体が加わり合計458団体となった。さらに2020年9月中旬までには500団体まで増えた。2021年3月末は不明？

財団は事務局団体の一つとして、イベント開催、企業・自治体メッセージの募集と公表などについてのJCIの活動をサポートした。

2 企業における自然エネルギー活用の推進

積極的に自然エネルギー電力の活用を進める企業が参加する「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」(RE-Users)の第1回情報交換会を7月15日に(参加者170名)、第2回を9月9日に(参加者120名)、第3回を11月10日に(参加者220名)オンライン開催した。

2020年1月には、日本が自然エネルギーの電力を利用しやすい国になるための3つの戦略と9つの施策を提言としてとりまとめ、2020年8月末までには44社・団体の賛同を得た。

また、CDP-Worldwide Japanと共同で運営する「RE-Users地域連携プロジェクト」は、以下の地域で中小企業などが参加するセミナーをオンラインで開催した。

- ・ 北海道：脱炭素社会を生きぬく再生可能エネルギー活用セミナー
2020年10月23日／参加者90名
- ・ 名古屋：拡大する再エネ需要：脱炭素社会を支える企業の取組とは
2020年12月9日／参加者140名

3 メディア懇談会の実施

自然エネルギーや気候変動対策に関する国内外の最新動向や知見をメディアに提供する機会を設けるための懇談会を5回開催した。

- ・ 岐路にたつ石炭火力輸出政策：アジアで進む脱石炭火力の動き
2020年4月28日／オンライン
- ・ 石炭火力輸出の中止と自然エネルギー支援への転換が必要な4つの理由：『インフラシステム輸出戦略』見直し議論によせて」
2020年7月1日／オンライン
- ・ 2030年エネルギーミックスへの提案」
2020年8月20日／オンライン
- ・ 2050年脱炭素社会実現への戦略と課題」
2020年11月12日／日比谷国際ビルコンファレンススクエア
- ・ 脱炭素で先頭を走る欧州：2050年ゼロエミッションの戦略と技術、洋上風力が日本のエネルギーを支える：大量導入に向けた制度・インフラ・産業」
2020年12月15日／日比谷国際ビルコンファレンススクエア

4 海外の研究機関等との連携

国際再生エネルギー機関（IRENA）、REN21、ロッキーマウンテン研究所、世界風力エネルギー協会（GWEC）、アゴラ・エナジーヴェンデ、フィンランド・ラッペンランタ工科大学（LUT）など多くの研究機関とも継続に協力を進めている。

5 財団ウェブサイトでの情報発信

財団ウェブサイトでは2020年5月に、「コロナ危機を強靱かつ持続可能な経済確立の機会に」と題した特設ページを、2021年2月には「福島第一原子力発電所事故から10年とこれから」と題した特設ページを開設した。

連載コラム 自然エネルギー・アップデート：52件（上記特設ページ掲載コラム含む）

企業ケーススタディ：3件

自然エネルギー関連の統計情報をタイムリーに提供するのとともに、日本国内9エリアの電力需給状況と連系線の使用状況を、わかりやすく示す「電力需給チャート」、「電力需給・連系線潮流マップ」、「連系線潮流チャート」を公開した。

6 講演・投稿

財団スタッフが依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。新型コロナウイルス感染症拡大による活動制約の中で、オンラインでの情報発信が重要性を増し、ツイッターによる情報発信も開始した。さらに、NHK、共同通信、AFP、ロイター、朝日、日経など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第52回理事会 2020年5月15日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、理事候補者名簿作成一任の件、第9期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件

第53回理事会 2020年6月1日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第54回理事会 2020年9月14日開催

(報告事項のみ)

第55回理事会 2020年11月13日開催

主たる事務所移転の件

第56回理事会 2021年2月16日開催

2021年度事業計画及び予算策定の件、役員報酬規程の制定の件、2021年度定例理事会の日程の決定の件

【評議員会】

第14回評議員会 2020年6月1日開催

理事選任の件、理事報酬の件、第9期決算書類等承認の件

貸借対照表

2021年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,947,926	14,118,301	△ 7,170,375
前払費用	0	3,246,507	△ 3,246,507
未収消費税等	283,997	316,849	△ 32,852
流動資産合計	7,231,923	17,681,657	△ 10,449,734
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	501,523,719	353,211,964	148,311,755
法人会計用資金	44,272,306	97,355,419	△ 53,083,113
特定資産合計	545,796,025	450,567,383	95,228,642
(2) その他固定資産			
建物附属設備	0	13,837,539	△ 13,837,539
器具及び備品	1,066,847	6,054,022	△ 4,987,175
敷金	1,400,000	30,606,800	△ 29,206,800
ソフトウェア	0	4	△ 4
その他固定資産合計	2,466,847	50,498,365	△ 48,031,518
固定資産合計	548,262,872	501,065,748	47,197,124
資産合計	555,494,795	518,747,405	36,747,390
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,624,217	10,081,087	△ 6,456,870
未払費用	1,546,653	1,800,197	△ 253,544
預り金	910,527	975,654	△ 65,127
預り源泉税	1,150,526	1,191,363	△ 40,837
未払法人税等	0	70,000	△ 70,000
流動負債合計	7,231,923	14,118,301	△ 6,886,378
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,231,923	14,118,301	△ 6,886,378
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	9,735,989	4,190,333	5,545,656
寄付金	538,526,883	500,438,771	38,088,112
指定正味財産合計	548,262,872	504,629,104	43,633,768
(うち特定資産への充当額)	545,796,025	450,567,383	95,228,642
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	548,262,872	504,629,104	43,633,768
負債及び正味財産合計	555,494,795	518,747,405	36,747,390

貸借対照表内訳表

2021年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	6,179,379	0	768,547	6,947,926
未収消費税等	283,997	0	0	283,997
流動資産合計	6,463,376	0	768,547	7,231,923
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業用資金	248,160,222	0	253,363,497	501,523,719
法人会計用資金	6,450,920	0	37,821,386	44,272,306
特定資産合計	254,611,142	0	291,184,883	545,796,025
(2) その他固定資産				
器具及び備品	746,793	0	320,054	1,066,847
敷金	980,000	0	420,000	1,400,000
その他固定資産合計	1,726,793	0	740,054	2,466,847
固定資産合計	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872
資産合計	262,801,311	0	292,693,484	555,494,795
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	3,380,602	0	243,615	3,144,085
未払費用	1,281,348	0	265,305	1,546,653
預り金	815,603	0	94,924	910,527
預り源泉税	985,823	0	164,703	1,150,526
流動負債合計	6,463,376	0	768,547	7,231,923
負債合計	6,463,376	0	768,547	7,231,923
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間助成金	9,735,989	0	0	9,735,989
寄付金	246,601,946	0	291,924,937	538,526,883
指定正味財産合計	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872
(うち特定資産への充当額)	254,611,142	0	291,184,883	545,796,025
2. 一般正味財産	0	0	0	0
正味財産合計	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872
負債及び正味財産合計	262,801,311	0	292,693,484	555,494,795

正味財産増減計算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	0	4,852	△ 4,852
出版事業収益	0	4,852	△ 4,852
受取補助金等	63,046,612	51,239,790	11,806,822
受取国庫助成金	385,334	0	385,334
受取民間助成金	0	813,375	△ 813,375
受取補助金等振替額	61,751,278	49,776,415	11,974,863
科研費	910,000	650,000	260,000
受取寄付金	245,609,415	323,794,392	△ 78,184,977
受取寄付金	88,400	70,800	17,600
受取寄付金振替額	245,521,015	323,723,592	△ 78,202,577
雑収益	13,221,042	14,608,280	△ 1,387,238
受取利息	4,813	6,077	△ 1,264
雑収益	13,216,229	13,865,477	△ 649,248
コンサルタント料	0	736,726	△ 736,726
経常収益計	321,877,069	389,647,314	△ 67,770,245
(2) 経常費用			
事業費	257,673,446	327,422,926	△ 69,749,480
役員報酬	12,638,653	12,142,066	496,587
給料手当	138,156,079	140,140,724	△ 1,984,645
法定福利費	18,884,211	19,532,348	△ 648,137
会議費	233,812	8,018,085	△ 7,784,273
交際費	0	47,803	△ 47,803
旅費交通費	337,341	33,500,939	△ 33,163,598
通信運搬費	4,181,177	5,142,005	△ 960,828
減価償却費	2,143,730	3,477,796	△ 1,334,066
消耗什器備品費	2,104,120	253,132	1,850,988
図書購読料	10,002,189	10,119,849	△ 117,660
諸会費	1,305,353	1,690,428	△ 385,075
印刷製本費	664,456	4,743,513	△ 4,079,057
光熱水料費	389,163	745,662	△ 356,499
賃借料	26,810,570	27,428,820	△ 618,250
保険料	0	93,122	△ 93,122
租税公課	0	400	△ 400
支払報酬	10,498,940	17,367,539	△ 6,868,599
支払手数料	65,268	1,195,994	△ 1,130,726
委託費	29,258,384	41,782,701	△ 12,524,317
管理費	64,203,623	62,154,388	2,049,235
役員報酬	1,404,303	1,349,128	55,175
給料手当	23,099,355	26,883,043	△ 3,783,688
法定福利費	3,398,553	3,888,320	△ 489,767
教育研修費	1,442,232	1,608,383	△ 166,151
福利厚生費	1,097,824	1,755,612	△ 657,788
会議費	0	40,750	△ 40,750
交際費	26,906	10,399	16,507
旅費交通費	139,138	444,584	△ 305,446
通信運搬費	2,311,838	2,561,568	△ 249,730
減価償却費	918,743	1,490,482	△ 571,739
消耗什器備品費	360,997	471,243	△ 110,246
修繕費	10,967,880	3,300	10,964,580
諸会費	1,815	1,815	0
印刷製本費	114,460	422,067	△ 307,607
光熱水料費	166,785	638,919	△ 472,134
賃借料	12,879,258	12,659,225	220,033
保険料	61,610	720,220	△ 658,610
租税公課	305,400	311,800	△ 6,400
支払報酬	4,103,834	5,124,451	△ 1,020,617
支払手数料	434,175	572,390	△ 138,215
委託費	885,386	1,123,711	△ 238,325
雑費	83,131	72,978	10,153
経常費用計	321,877,069	389,577,314	△ 67,700,245
評価損益等調整前当期経常増減額	0	70,000	△ 70,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	70,000	△ 70,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	16,390,873	0	16,390,873
受取寄付金振替額	16,390,873	0	16,390,873
経常外収益計	16,390,873	0	16,390,873
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	16,390,873	0	16,390,873
建物附属設備除却損	12,705,423	0	12,705,423
器具及び備品除却損	3,685,450	0	3,685,450
経常外費用計	16,390,873	0	16,390,873
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	0	70,000	△ 70,000
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	△ 70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,735,989	4,190,333	5,545,656
受取民間助成金	9,735,989	4,190,333	11,716,056
受取寄付金	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
受取寄付金	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
一般正味財産への振替額	△ 266,102,221	△ 334,270,340	68,168,119
一般正味財産への振替額	△ 266,102,221	△ 334,270,340	68,168,119
当期指定正味財産増減額	43,633,768	69,919,993	△ 26,286,225
指定正味財産期首残高	504,629,104	434,709,111	69,919,993
指定正味財産期末残高	548,262,872	504,629,104	43,633,768
III 正味財産期末残高	548,262,872	504,629,104	43,633,768

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取補助金等	63,046,612	0	0	63,046,612
受取国庫助成金	385,334	0	0	385,334
受取補助金等振替額	61,751,278	0	0	61,751,278
科研費	910,000	0	0	910,000
受取寄付金	181,420,371	0	64,189,044	245,609,415
受取寄付金	88,400	0	0	88,400
受取寄付金振替額	181,331,971	0	64,189,044	245,521,015
雑収益	13,206,463	0	14,579	13,221,042
受取利息	4,813	0	0	4,813
雑収益	13,201,650	0	14,579	13,221,123
経常収益計	257,673,446	0	64,203,623	321,877,069
(2) 経常費用				
事業費	257,673,446	0		257,673,446
役員報酬	12,638,653	0		12,638,653
給料手当	138,156,079	0		138,156,079
法定福利費	18,884,211	0		18,884,211
会議費	233,812	0		233,812
旅費交通費	337,341	0		337,341
通信運搬費	4,181,177	0		4,181,177
減価償却費	2,143,730	0		2,143,730
消耗什器備品費	2,104,120	0		2,104,120
図書購読料	10,002,189	0		10,002,189
諸会費	1,305,353	0		1,305,353
印刷製本費	664,456	0		664,456
光熱水料費	389,163	0		389,163
賃借料	26,810,570	0		26,810,570
支払報酬	10,498,940	0		10,498,940
支払手数料	65,268	0		65,268
委託費	29,258,384	0		29,258,384
管理費		0	64,203,623	64,203,623
役員報酬		0	1,404,303	1,404,303
給料手当		0	23,099,355	23,099,355
法定福利費		0	3,398,553	3,398,553
教育研修費		0	1,442,232	1,442,232
福利厚生費		0	1,097,824	1,097,824
交際費		0	26,906	26,906
旅費交通費		0	139,138	139,138
通信運搬費		0	2,311,838	2,311,838
減価償却費		0	918,743	918,743
消耗什器備品費		0	360,997	360,997
修繕費		0	10,967,880	10,967,880
諸会費		0	1,815	1,815
印刷製本費		0	114,460	114,460
光熱水料費		0	166,785	166,785
賃借料		0	12,879,258	12,879,258
保険料		0	61,610	61,610
租税公課		0	305,400	305,400
支払報酬		0	4,103,834	4,103,834
支払手数料		0	434,175	434,175
委託費		0	885,386	885,386
雑費		0	83,131	83,131
経常費用計	257,673,446	0	64,203,623	321,877,069
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取寄付金	11,473,611	0	4,917,262	16,390,873
受取寄付金振替額	11,473,611	0	4,917,262	16,390,873
経常外収益計	11,473,611	0	4,917,262	16,390,873
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	11,473,611	0	4,917,262	16,390,873
建物附属設備除却損	8,893,796	0	3,811,627	12,705,423
器具及び備品除却損	2,579,815	0	1,105,635	3,685,450
経常外費用計	11,473,611	0	4,917,262	16,390,873
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	9,735,989	0	0	9,735,989
受取民間助成金	9,735,989	0	0	9,735,989
受取寄付金	210,000,000	0	90,000,000	300,000,000
受取寄付金	210,000,000	0	90,000,000	300,000,000
一般正味財産への振替額	△ 196,995,915	0	△ 69,106,306	△ 266,102,221
一般正味財産への振替額	△ 196,995,915	0	△ 69,106,306	△ 266,102,221
当期指定正味財産増減額	22,740,074	0	20,893,694	43,633,768
指定正味財産期首残高	233,597,861	0	271,031,243	504,629,104
指定正味財産期末残高	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872
III 正味財産期末残高	256,337,935	0	291,924,937	548,262,872

財産目録

2021年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	みずほ銀行普通預金	運転資金として	6,947,926
	未収消費税等		2020年度分	283,997
流動資産合計				7,231,923
(固定資産)	特定資産	事業用資金	みずほ銀行普通預金	545,796,025
			定期預金	1,156,461
楽天銀行			500,000,000	
法人会計用資金			367,258	
その他固定資産	器具及び備品	事務所内パソコン等	みずほ銀行普通預金	44,272,306
			事務所運営の目的で使用している	1,066,847
			WeWork	1,400,000
固定資産合計				548,262,872
資産合計				555,494,795
(流動負債)	未払金 未払費用		2020年度事業費及び管理費	3,624,217
			2021年3月分社会保険料	1,546,653
	預り金		雇用保険料	910,527
			社会保険料	103,202
			住民税	103,125
			給与及び報酬に係る源泉所得	704,200
預り源泉税	1,150,526			
流動負債合計				7,231,923
固定負債合計				0
負債合計				7,231,923
正味財産				548,262,872

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	353,211,964	300,088,950	151,777,195	501,523,719
	法人会計用資金	97,355,419	0	53,083,113	44,272,306
	特定資産合計	450,567,383	300,088,950	204,860,308	545,796,025

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

公益財団法人自然エネルギー財団

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備(平成28年3月31日以前取得)、器具及び備品は、定率法を採用している。

建物附属設備(平成28年4月1日以後取得)、ソフトウェアは、定額法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業用資金	353,211,964	300,088,950	151,777,195	501,523,719
法人会計用資金	97,355,419		53,083,113	44,272,306
小 計	450,567,383	300,088,950	204,860,308	545,796,025
合 計	450,567,383	300,088,950	204,860,308	545,796,025

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
事業用資金	501,523,719	(501,523,719)		
法人会計用資金	44,272,306	(44,272,306)		
小 計	545,796,025	545,796,025		
合 計	545,796,025	545,796,025		

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,526,899	4,460,052	1,066,847
合 計	5,526,899	4,460,052	1,066,847

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金	厚生労働省		385,334	385,334	0	
受取民間助成金・補助金	①ヨーロッパクライメートファウン デーション(ECF)		17,775,900	17,775,900	0	
	②Climateworks Foundation	3,301,000	31,077,000	28,199,940	6,178,060	指定正味財産
	③GROWALD FAMILY FUND(GFF)	889,333	18,444,034	15,775,438	3,557,929	〃
	④科研費		910,000	910,000	0	
合 計		4,190,333	68,592,268	63,046,612	9,735,989	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	249,711,348
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	16,390,873
合 計	266,102,221